

# 第2期京丹後市環境基本計画

<期間:2019(令和元)年度~2024(令和6)年度>

**【2020・2021年度 進捗点検】**

【資料4-1】

# 1. 計画の概要

## 1-1. 計画の目的

自然環境の保護と保全、脱炭素化・省資源化、廃棄物抑制と循環型社会の創造、生活、活動上の価値観の転換を通して、環境の変化を受け入れ適応していくことの認識を醸成しつつ、環境・社会・経済それぞれの分野別課題を統合的に解決していく市民社会を実現するための基本的な方向を示すものとします。京丹後市が取り組むまちづくりを、環境視点から総合的かつ計画的に表し推進を図ることを目的として、本計画を策定します。

## 1-2. 計画の期間

2019年度から2024年度までの6年間。

### 〔関連計画〕

○京丹後市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕 2019年度～2024年度（6年間）

○第3期京丹後市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕 2020年度～2024年度（5年間）

## 1-3. 位置付けと枠割

京丹後市美しいふるさとづくり条例（平成29年条例第15号）第8条の規定に基づき、本市の環境行政の推進に関する基本的事項を定めるものであり、環境視点における各分野別の課題及び目標を政策的に統合し、解決・達成を通して健全な地域環境の形成、自然環境の維持・保全の推進を図ることを役割とします。

## 1-4. 計画の前提

### (1) 持続的な環境資源の「利用」に努める

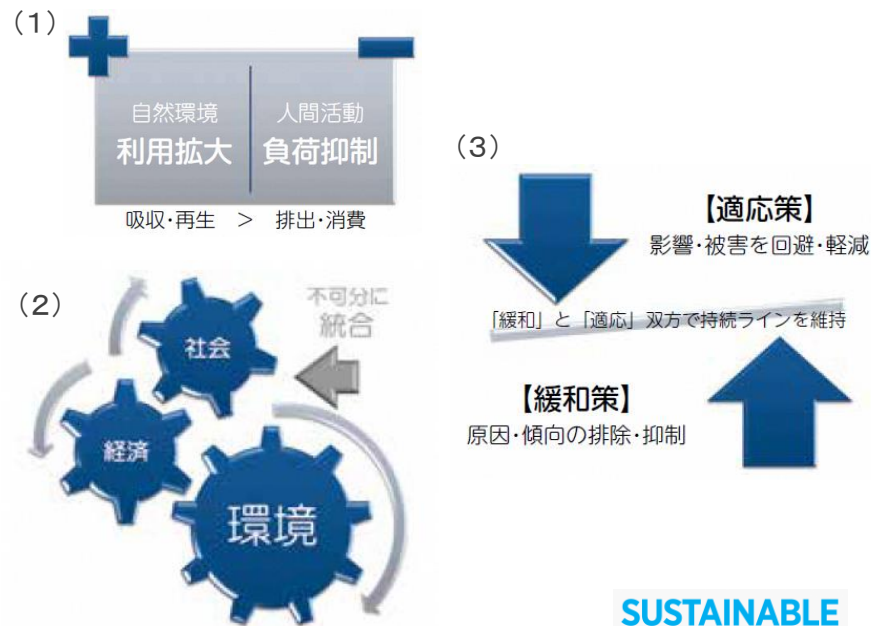
人の活動は全て地球環境の制約下にあることを再認識し、環境負荷・環境影響の回避と軽減を進めるとともに、環境資源の「利用」に努める。

### (2) 環境・社会・経済 3側面の「共生」を進める

相互に関連し複雑化する分野別諸課題に対し、社会・経済の分野に環境側面を密接な関係において取り入れ、総合的課題解決に取り組むとともに、持続的好循環形成の視点を持った3側面（環境・社会・経済）の「共生」に取り組む。

### (3) 気候変動等環境変化への「適応」に取り組む

異常気象など気候変動、これら環境変化による直接的な市民への影響・被害に対し、変化を受け入れる体制と長期的リスクを捉えた影響回避・軽減のための適応施策の取入れを通し、「適応」の浸透を進める。



## 1-5. 連携と協調

### (1) 持続可能な開発目標「SDGs」の考え方を活用

17の目標と169のターゲットが設けられ、これら目標とターゲット間の関連性全ての背景に環境問題があります。1つの行動によって複数側面からの統合的解決を生み出す特徴を持っています。

### (2) 市既存施策への環境側面の補完

京丹後市には、上位計画にあたる総合計画・基本計画を中心に、各分野別の個別計画が多数あります。本計画にあっては総合計画を中心とした各種の計画及び施策へ環境側面の調和を図る役割と協調が必要とされます。



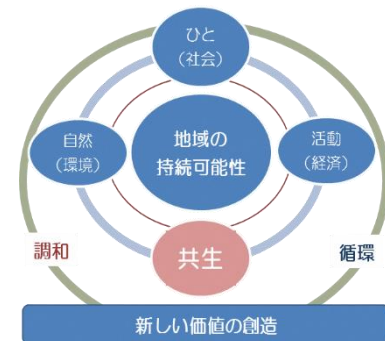
2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

## 1-6. 基本理念

「社会」「経済」へ“環境価値”の統合 ～自然・ひと・活動が共生し、環をなすまちづくり～

### 【目指す社会モデル】

「自然(環境)」「ひと(社会)」「活動(経済)」が共生し、この環をもって持続する地域づくりを進めます。環境対策は、「人間活動の抑制」とのみ捉えず、新しい価値を創造できる楽しみに変えて取り組むことが重要です。環境・社会・経済、3側面の統合的課題解決を、京丹後市の豊かな自然環境とここに暮らす人々の活動の環として置き換え、結果として環境にやさしく、また、人々が多様な価値観と営みで潤う社会モデルを目指します。



【3側面統合イメージ】

## 1-7. 基本方針と環境ターゲット

I

### 自然環境【保護と活用】

～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～

- ① 「自然環境」を守りましょう
- ② 「生物多様性」を維持しましょう
- ③ 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう
- ④ 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう
- ⑤ 「不法投棄・公害」を防止しましょう

II

### 地球温暖化【緩和と適応】

～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～

- ⑥ 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう
- ⑦ 「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう

III

### 廃棄物・生活衛生【抑制と処理】

～つくる責任・すてる自覚 抑制と適正処理～

- ⑧ 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう
- ⑨ 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう
- ⑩ 「生活排水処理」の適正化に努めましょう

IV

### 限りある資源【循環と再生】

～自立した持続可能な循環型社会の形成～

- ⑪ 「資源循環・再資源化」を推進しましょう

V

### 社会環境【選択と転換】

～環境負荷抑制の選択、モノから質へ価値観の転換～

- ⑫ 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう
- ⑬ 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります
- ⑭ 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう
- ⑮ 「人づくり」に環境を取り入れましょう

## 1-8. 5つの実行ポイント、環境側面の統合強化

本計画の推進における分野別施策の立案及び実行にあたっては、以下5つの実行ポイントのいずれかを手段として用い、環境ターゲットに基づく施策反映に努めるものとします。

**(A) 視点 … 行政運営・公共施策上における徹底**

(「環境側面」の調和、環境マネジメント、環境負荷の低減、持続性の統合)

**(B) 機会 … 機会の創出、概念の醸成**

(場とプログラム開発、体験活動、レクリエーション連携、保全活動)

**(C) 指定 … 地域指定と共生実践**

(自然公園、環境共生推進地域、環境保全地域、保護区域、土地利用)

**(D) 人材 … 担い手育成**

(学校教育・社会教育での環境プログラム、出前講座、認定、表彰)

**(E) 管理 … 環境管理**

(環境基準の見える化、定期監視・定点観測、情報集約・提供)

### < 施策の展開分野例 >

行政分野 \ 実行ポイント	(A) 視点	(B) 機会	(C) 指定	(D) 人材	(E) 管理
生活・環境・衛生	環境共生	廃棄物・生活衛生		環境的課題全般	
企画・広報	総合的企画と方向性		地域自治多機能化		周知・啓発
総務・財産	防災・減災		公有財産管理		エネルギー管理
農林水産	農業・林業・漁業		農地・森林・漁港		生育環境・公益的機能
商工・観光	内外交流の拡大		資源の社会的活用		事業所調整
建設・土木	土地利用・建築物		公共工事		社会インフラ
上下水道	生活排水処理		水資源管理		残さ再資源化
学校・教育	環境教育・学習機会		保育・子育て		社会の作り手育成

# 2. 進捗状況の点検

## 1. 趣旨

環境基本計画の着実な実行を確保するため、京丹後市美しいふるさとづくり条例第19条に基づき、京丹後市美しいふるさとづくり審議会において、本計画を踏まえた施策の進捗を点検及び管理します。

## 2. 方法

- (1) 本計画の基本方針5分野に関連する市の施策において、同方針を踏まえ設定した環境ターゲット、重点施策の項目ごとの取組状況を確認します。なお、SDGs協調項目については、SDGsの17ターゲットにおける市関連施策との協調項目数を把握します。
- (2) 市の総合計画及び個別計画で掲げる行動指標のうち、環境と密接に関係する29の項目を抽出し、環境の側面から進捗状況を確認します。また、項目ごとの進捗を評価する判断基準としての表示方法を以下のとおり整理します。

**「環境関連行動指標の進捗状況管理表」の評価判断基準**

- ◎ = 目標値を達成できた
- = 前年度値より目標値に近づいた
- △ = 前年度値と同じ
- × = 前年度値を下回った
- = 現時点で未公表、未算定、未実施

## 3. 計画関連施策の実施所管課

1	市長公室政策企画課	12	建設部土木課
2	市長公室地域コミュニティ推進課	13	建設部都市計画・建築住宅課
3	市長公室人事課	14	上下水道部経営企画整備課
4	総務部総務課	15	上下水道部施設管理課
5	総務部入札契約課	16	農林水産部農業振興課
6	市民環境部市民課	17	農林水産部農林整備課
7	市民環境部生活環境課	18	農林水産部海業水産課
8	健康長寿福祉部健康推進課	19	教育委員会事務局学校教育課
9	商工観光部商工振興課	20	教育委員会事務局子ども未来課
10	商工観光部観光振興課	21	教育委員会事務局生涯学習課
11	建設部管理課	22	教育委員会事務局文化財保護課

## 4. 計画関連施策・事業

### ■ 基本方針

	R1	R2	R3
I 自然環境【保護と活用】自然環境と共生する豊かな市民生活の実現	32	37	40
II 地球温暖化【緩和と適応】脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応	17	17	24
III 廃棄物・生活衛生【抑制と処理】つくる責任・する覚悟 抑制と適正処理	21	25	25
IV 限りある資源【循環と再生】自立した持続可能な循環型社会の形成	4	4	5
V 社会環境【選択と転換】環境にやさしい選択、モノから質へ価値観の転換	24	24	24
全項目該当	1	1	1
計	99	108	119

### ■ 環境ターゲット

	R1	R2	R3
(1) 「自然環境」を守りましょう	20	24	28
(2) 「生物多様性」を維持しましょう	6	8	10
(3) 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう	15	17	21
(4) 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう	4	4	3
(5) 「不法投棄・公害」を防止しましょう	3	3	3
(6) 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう	20	15	20
(7) 「気候変動」に適應する地域づくりを進めましょう	4	9	14
(8) 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう	9	12	13
(9) 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう	8	8	8
(10) 「生活排水処理」の適正化に努めましょう	9	9	9
(11) 「資源循環・再資源化」を維持しましょう	5	5	10
(12) 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう	10	9	14
(13) 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります	12	11	11
(14) 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう	3	4	4
(15) 「人づくり」に環境を取り入れましょう	15	15	15

#### 4. 計画関連施策・事業

■ 重点施策	R1	R2	R3
① 環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定	13	15	14
② 自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化	7	6	8
③ 実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出	13	17	20
④ 庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の効率化	2	2	3
⑤ 再生可能エネルギーの導入促進	6	7	10
⑥ 気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理	8	5	6
⑦ クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)	4	8	13
⑧ 自発的で積極的な3Rの推進	14	17	18
⑨ 既存焼却施設に係る長寿命化対策	6	6	6
⑩ 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定			
⑪ 次期最終処分地選定と整備	1	1	1
⑫ 災害ごみ等に係る方針の検討	6	6	6
⑬ 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進	9	9	9
⑭ 市内廃棄物に係る再資源化率の向上	2	2	2
⑮ 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進	2	3	3
⑯ 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献	2	5	5
⑰ 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進	7	11	11
⑱ 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策	12	11	11
⑲ 地域自治における多機能化と自立促進	3	4	4
⑳ 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践	2	2	2
㉑ 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映	5	12	12
㉒ 「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出	10	10	10

■ SDGs協調項目	R1	R2	R3
1 貧困をなくそう			
2 飢餓をゼロに	2	3	3
3 すべての人に健康と福祉	17	15	15
4 質の高い教育をみんなに	4	2	6
5 ジェンダー平等を実現しよう			
6 安全な水とトイレを世界中に	9	4	4
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9	11	13
8 働きがいも経済成長も	14	17	19
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3	10	10
10 人や国の不平等をなくそう			
11 住み続けられるまちづくりを	26	26	29
12 つくる責任つかう責任	17	23	24
13 気候変動に具体的な対策を	17	17	24
14 海の豊かさを守ろう	31	33	42
15 陸の豊かさを守ろう	23	27	30
16 平和と公平をすべての人に			
17 パートナーシップで目標を達成しよう	2	1	7
計	174	189	226

# I 自然環境 【保護と活用】

～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～

## 環境ターゲット

- ① 「自然環境」を守りましょう
- ② 「生物多様性」を維持しましょう
- ③ 「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう
- ④ 「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう
- ⑤ 「不法投棄・公害」を防止しましょう

## 重点施策

- 環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定
- 自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化
- 実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出

## SDGs協調項目



## 【推進計画】

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| ① | ● 保護・保全に努める活動の継続          |
|   | ● 自然に健全な整備、保安、管理          |
|   | ● 市民・地域主体となった行動促進         |
|   | ● 憩い、触れ合い、学習の場としての活用      |
| ② | ● 在来生物の生息・生育域保護           |
|   | ● 自然の能力に寄り添い活用する施策配慮      |
| ③ | ● 6次産業化と新たな事業形態の創出        |
|   | ● 第1次産業の担い手、就業者等人材の育成     |
|   | ● 組織化、生産性向上、副産物の活用、高付加価値化 |
|   | ● 気候変動への適応対策              |
| ④ | ● 人と生物の境界線確保と適正な共存        |
|   | ● 特定外来種の監視、拡大阻止           |
|   | ● 有害鳥獣の個体数調整、捕獲体制の強化維持    |
| ⑤ | ● 不法投棄や不法焼却、公害防止の監視指導     |
|   | ● 情報共有、ネットや看板の設置、啓発の継続    |
|   | ● 海岸漂着物対策の継続              |
|   | ● 市民協働によるごみの発生抑制、回収、処理    |

## 市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 身近な自然環境、動植物に関心を持ちましょう。
- 人は生態系の一部であることを理解しましょう。
- 事業及び活動、生活における環境影響を意識しましょう。
- 身近な自然への配慮が、環境への配慮に繋がります。

2-I-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット) ※詳細別紙

■令和2年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
①「自然環境」を守りましょう		
森林環境保全学習	8月、9月に、大宮南、大宮第一小学校5年生(各クラス)を対象に、内山ブナ林を教材とした森林環境保全学習を計4回実施。(生徒数:計89人) *新	生活環境課
②「生物多様性」を維持しましょう		
生物多様性を育む農業推進計画策定	平成28年度策定の市生物多様性を育む農業推進計画(第2期)に基づき、生産・流通・消費分野における生物多様性を育む農業の普及・推進を行った。また新たな数値目標や社会情勢も踏まえ、第3期計画を策定した。	農業振興課
③「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう		
地域水産物販路拡大緊急支援事業	「丹後とり貝」について、コロナの影響による消費減少への対処及び市内での新たな地産来消を進めるため、漁業者団体が旅館及び飲食店等の事業者を対象に調理講習会を実施した。関係団体29団体(延べ159人)が参加、「創作料理レポート」を作成し、参加者に配布した。 *新	海業水産課
④「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう		
有害鳥獣対策事業	農業被害の更なる減少に向けて捕獲・防除対策に取り組む。被害額は、H22ピーク時の6分の1。捕獲数は、イノシシ(1,381頭)、シカ(3,565頭)、サル(112頭)、小動物(239頭)、鳥類(509羽)。	農林整備課
⑤「不法投棄・公害」を防止しましょう		
公害防止対策事業	悪臭未然防止の除草、河川水質検査、自動車騒音常時監視面的評価業務を実施。苦情件数:野焼き7件/騒音・振動・悪臭8件/水質・大気汚染等3件	生活環境課

<上記以外の主な事業>

ブナ林観察会/はだしのコンサート(コロナ禍により中止)/マリンレジャー/12.松くい虫防除事業/旬でもてなす食の観光推進/ユネスコ世界ジオパークの推進/コウノトリのモニタリング、足環装着/水をつなぐクリーン大作戦 など

■令和3年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
①「自然環境」を守りましょう		
ジオ山野草ウォーキング	10月に合計3回、山陰海岸ジオパークをフィールドにして、ウォーキングしながら健康づくりとジオパーク及び山野草等について楽しく学んだ。【参加者延べ48人】	生涯学習課
②「生物多様性」を維持しましょう		
コウノトリのモニタリング、足環装着	市内で営巣しているコウノトリの個体識別のための足環装着と、装着時期特定のためのモニタリング調査を実施した。モニタリング対象:3ヶ所	文化財保護課
③「森・里・川・海」の恵みを活かしましょう		
地域水産物販路拡大支援事業	地域水産物の消費拡大や付加価値の向上を目的として、「アカモク」の加工品製造にかかる経費の一部を補助し、また、「活イカ」流通期間の拡大のため、漁船へのポンプ設置費用の一部を補助した。 *新	海業水産課
④「外来種・鳥獣被害」から地域を守りましょう		
特定外来生物駆除事業	特定外来生物オオキンケイギクの駆除方法などを市の広報誌やホームページへ掲載するとともに、各庁舎にチラシを配架することで市民への周知・啓発を行った。また、市内群生地や公共施設敷地内において、市職員による駆除も行った。	生活環境課
⑤「不法投棄・公害」を防止しましょう		
水をつなぐクリーン大作戦	毎年行っている市内の道路・河川・海岸周辺等での市内一斉清掃活動を9月26日に実施(参加者数:約70人)。	生活環境課

<上記以外の主な事業>

森林環境保全学習/ジオ山野草ウォーキング/はだしのコンサート(コロナ禍により中止)/八丁浜シーサイドパーク維持管理/海岸漂着物対策推進事業/圃場整備事業/自然公園管理/森林整備事業(間伐、搬出、作業道整備) など



2-I-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
●環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定		延15事業
ユネスコ世界ジオパークの推進	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産の保護・保全、教育や産業振興への活用を図った。	観光振興課
●自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化		延6事業
生物多様性を育む農業推進計画	第2期市生物多様性を育む農業推進計画に基づき、生物多様性を育む農業の普及・推進、並びに3期計画を策定した。	農業振興課
●実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出		延17事業
マリンレジャー	久美浜町蒲井でシーカヤック・SUP等を実施。網野町三津でシーカヤック体験を実施。丹後町竹野で海上タクシーを実施	海業水産課

令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
●環境共生地域・保護区域・自然公園・体験エリア等の指定		延14事業
美しいふるさとづくりの推進	市美しいふるさとづくり条例に基づき、「琴引浜」を環境共生活動推進地域及び特別保護区域に更新指定した(R5.3.31まで)。	生活環境課
●自然環境資源活用型の産業における気候変動への適応と基盤強化		延8事業
森林整備事業	○間伐2ha、搬出83m <sup>3</sup> ○搬出120m <sup>3</sup> 、作業道整備360m	農林整備課
●実践・実感、体験・体感、伝承・学習、各種機会の創出		延20事業
自然公園管理	国立公園及び国定公園区域内の公園施設の適正な維持管理を地元区に委託し、環境保全及び活用の促進を図った(16カ所)	観光振興課

2-I-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表

基本方針／行動指標	指標の所管課等	【参考】	進捗状況						2024(R6)年度目標
		2018(H30)	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		
		実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	
<b>I. 自然環境【保護と活用】</b> ～自然環境と共生する豊かな市民生活の実現～									
環境共生推進のための地域指定の状況	生活環境課	1	1	△	1	△	1	△	2箇所
第1次産業における就労者、担い手の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	306	322	○	345	○	367	○	延383 経営体人
新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	42	52	○	58	○	59	○	
担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	173	171	×	174	○	189	○	
林業労働者	農林整備課	21	18	×	24	○	17	×	
新規就業者数	海業水産課	70	81	○	89	○	102	○	
経営耕地面積(特別栽培米)の状況	農業振興課	480.2	484	○	529	○	553	○	600ha
有害鳥獣による影響、被害の状況	農林整備課	23,673	28,006	×	23,127	○	29,354	×	20,000千円

【進捗評価の判断基準】 ◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った --＝現時点未公表、未算定、未実施

### <環境ターゲットの取組み(新規事業)>

- ①「自然環境を守りましょう」において、地元の自然を知り好きになってもらうことを目的に、大宮町のブナ林を教材とした小学5年生対象の森林環境保全学習を計4回実施した。
- ③「森・里・川・海の恵みを活かしましょう」において、地域水産物の地産地消と消費拡大を目的に、「丹後とり貝」の調理講習会や「アカモク」の加工製造に係る経費補助、「活けイカ」流通期間拡大のための漁船ポンプ設置費用補助を実施した。

### <環境関連行動指標の進捗状況>

- 美しいふるさとづくり条例に基づく環境共生推進地域の指定においては、「琴引浜」以外に新たな指定が行えていないため、「琴引浜」を推進地域指定のモデルケースとして活用し、環境資源を有するその他の地域に波及させていく必要がある。
- 農林漁業の第一次産業における就労者、担い手の状況では、農業と漁業で増加している一方で、林業において、令和2年度と比較して3年度は減少していることから、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進めていく必要がある。
- 特別栽培米の経営耕地面積は年々増加していることから、生物多様性を育む農業の普及・推進が図られている。
- 有害鳥獣による影響・被害の額は、令和2年度は下がったが、3年度は上がっている。要因としては、例年同様の捕獲活動及び防除施設設置支援を行っているものの、出没地域の変化等によりイノシシによる被害が増加したことによるものと考えられ、今後も捕獲支援は行いつつ、収穫残渣の除去等の環境管理への意識啓発を行っていく必要がある。

II

# 地球温暖化 【緩和と適応】

～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～

## 環境ターゲット

⑥ 「地球温暖化」の防止活動に取り組みましょう

⑦ 「気候変動」に適応する地域づくりを進めましょう

<b>1</b> 海面上昇 高潮 (沿岸、島しょ)	<b>2</b> 洪水 豪雨 (災害)	<b>3</b> インフラ機能停止 (電気供給、医療等のサービス)
<b>4</b> 熱中症 (死亡、健康被害)	<b>将来の主要な リスクとは</b>	<b>5</b> 食糧不足 (食糧安全保障)
<b>6</b> 水不足 (飲料水、灌漑水の不足)	<b>7</b> 海洋生態系損失 (漁業への打撃)	<b>8</b> 陸上生態系損失 (陸域及び内水の生態系損失)

(資料) IPCC第5次評価報告書

全国地球温暖化防止活動推進センター ウェブサイトより京丹後市作成

## 重点施策

- 庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の効率化
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理
- クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)

## 【推進計画】

⑥

- 温室効果ガス排出抑制に関する計画策定
- 使用エネルギー・フロン類の節減、省エネの推進
- 再生可能エネルギーの導入を促進
- コベネフィットの観点を持った取り組み
- 公共施設における、効率的なエネルギー利用
- 温室効果ガス排出責任の啓発と認識

⑦

- 熱中症等健康管理への注意喚起
- 気候変動に適応する農林水産物生産支援
- 災害による被害軽減等適応策の要望
- 自主防災組織の充実、地域の多機能化
- 気候変動及び影響等の変化観察の実施

## 市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- エネルギー使用から出る温室効果ガス排出量に関心を持ちましょう。
- 機器や道具も地球環境に負荷を与えることを理解しましょう。
- 省エネのほか、居住地の地形や防災情報を意識しましょう。
- 脱炭素への配慮が、環境への配慮に繋がります。

## SDGs協調項目

<b>7</b> エネルギーをみんなに そしてグリーンに	<b>9</b> 産業と技術革新の 基盤をつくろう	<b>11</b> 住み続けられる まちづくりを	<b>13</b> 気候変動に 具体的な対策を	<b>14</b> 海の豊かさを 守ろう	<b>15</b> 陸の豊かさも 守ろう
------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	----------------------------	----------------------------



## 2-Ⅱ-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット) ※詳細別紙

### 令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
①「地球温暖化」防止活動に取り組ましよう		
地球温暖化防止意識啓発事業	市出身で環境省職員の大井通博氏を講師にお迎えし、地球温暖化の現状と対策、2050年脱炭素社会の実現に向けてと題した講演会を行った。(参加者数:80人)	生活環境課
②「気候変動」に適應する地域づくりを進めましよう		
出前講座健康教育	6月～9月に行う出前講座や健康教育の機会に熱中症予防の啓発を5回実施し、80人が参加した。	健康推進課
<p>&lt;上記以外の主な事業&gt;</p> 長時間労働者の割合縮減／市建設工事指名業者格付けでの主観点基準(ISO14001、KES認証取得)／小学生対象温暖化防止学習／市役所KES推進／市民太陽光発電所運営／内水処理対策 など		

### 令和3年度 ※ \*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
①「地球温暖化」防止活動に取り組ましよう		
市脱炭素ロードマップ策定事業	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市の方向性、脱炭素シナリオ、取組例及び再エネ導入の検討に向けたポテンシャル調査等を実施した。 *新	生活環境課
②「気候変動」に適應する地域づくりを進めましよう		
地球温暖化防止普及啓発事業	緑のカーテン普及事業(参加12人)、脱炭素ライフスタイルセミナー(参加8人)を実施し、緩和・適應の必要性を啓発した。 *新	生活環境課
<p>&lt;上記以外の主な事業&gt;</p> 脱炭素経営セミナー *新 / SDGs未来都市 & ゼロカーボン推進フェア *新 / 環境(ゼロカーボン推進)リーダー養成講座 / ゼロカーボンチャレンジ宣言募集 *新 / 電気自動車充電ステーション管理・運営 / 避難所施設緊急時電力確保 など		

## 2-Ⅱ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

### 令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
●庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の高効率化		
環境マネジメントシステムの実行・推進	KES環境マネジメントシステム(R2.3.31取得)により、庁内での環境改善活動の推進、並びに職員意識の向上を図った。	生活環境課
●再生可能エネルギーの導入促進		
低炭素・資源循環促進支援補助金交付	市内の個人・事業者を対象に、太陽光発電・蓄電池・木質燃料・再資源化システムの設置に対する支援を実施(交付件数:太陽光発電6、木質ストーブ1、太陽光・蓄電池セット導入7)。	生活環境課

### 令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
●庁舎・その他公有財産に係る省エネ等エネルギー利用の高効率化		
長時間労働者の割合の縮減	長時間労働者(年間360時間以上の時間外勤務者)の割合の縮減に努める。令和3年度実績:16.0%	人事課
●再生可能エネルギーの導入促進		
電気自動車充電ステーション管理	市内7ヵ所に設置している電気自動車充電ステーションの維持管理を行うことで、電気自動車の普及、並びに利便性向上を図った。	生活環境課

2-Ⅱ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

■令和2年度

■令和3年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
●気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理		延5事業
地域防災リーダー研修会	①「市内各地域における防災への取り組みの事例発表」②「自主防災組織(共助)の重要性を考える意見交換会」コーディネーター:石原凌河氏(龍谷大学准教授) 参加者:106人	総務課
●クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)		延8事業
地球温暖化防止学習	小学4年生のクリーンセンター見学時に地球温暖化の現状や対策、再生可能エネルギー知ってもらうための環境学習を実施(4校、80人)。	生活環境課

事業名	実施・進捗状況	所管課
●気候変動に適応した社会基盤整備と維持管理		延6事業
内水処理対策事業	小栓川雨水幹線整備工事	土木課
●クールチョイスの推進(温室効果ガスを抑制する社会形成)		延13事業
地球温暖化防止普及啓発事業	市民、企業・団体等が、脱炭素を自分事としてとらえ、今できること、また今後していきたいことを「ZERO(ゼロ)カーボン・チャレンジ宣言(ZEROチャレ)」として募集。R3年度の宣言状況は、企業・団体12件、個人92人。*新	生活環境課

2-Ⅱ-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表

基本方針/行動指標	指標の所管課等	【参考】	進捗状況						2024(R6)年度目標
		2018(H30)	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		
		実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	
<b>Ⅱ.地球温暖化【緩和と適応】</b> ～脱炭素型地域社会の構築と気候変動への適応～									
温室効果ガス削減(公共施設/市域)の状況 ※2013年度比	生活環境課	19	20	○	18	×			22%
行政手続等のオンライン化の状況	総務課	7	7	△	7	△	10	○	15類型
長時間労働者の割合(年間360時間以上時間外勤務)	人事課	(81)	12.9(71)	○	17.5(97)	×	16.0(89)	○	6.9%
農林水産物の品種適応の状況	農業振興課、農林整備課、海業水産課	開発中	高温耐性コシヒカリ「京式部」開発(府)	◎	「京式部」品種登録、限定提供開始(府)	◎	「京式部」本格栽培・販売・提供開始	◎	各種随時
市立小中学校の普通教室の空調化 ※2018(H30)年度整備完了	教育総務課	100	100	◎	100	◎	100	◎	100%
浸水対策・既存インフラの維持管理・点検の状況	土木課	80.3	53.0	×	62.4	○	70.7	○	90.8%
網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	69.3	69.3	△	77.5	○	79.6	○	100
峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	71.6	71.6	△	71.6	△	71.6	△	72.4
橋梁の点検(5年に1回の実施義務付け、R1年度に1巡目点検完了、R6年度に2巡目点検完了予定)	土木課	100	18	△	38	○	61	○	100
災害時応援協定締結の状況	総務課	84	87	○	90	○	92	○	105団体
自主防災組織の構成状況	総務課	169	172	○	173	○	173	△	225行政区

【進捗評価の判断基準】◎=目標値を達成できた ○=前年度値より目標値に近づいた △=前年度値と同じ ×=前年度値を下回った -=現時点未公表、未算定、未実施

### <環境ターゲットの取組み(新規事業)>

- 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市の方向性、脱炭素シナリオ、取組例及び再エネ導入の検討に向けたポテンシャル調査を実施し、市脱炭素ロードマップの策定準備を行った。今後は、このロードマップを踏まえた施策や事業を実施していく必要がある。
- 市民や事業者の意識啓発や行動変容を促す事業として、ゴーヤを使った緑のカーテン講習会、家庭の脱炭素ライフスタイル推進や事業所の脱炭素経営に向けたセミナー、ゼロカーボン推進人材の養成講座、また、ゼロカーボンチャレンジ宣言による意識喚起や自分ごと化の取組みを行った。

### <環境関連行動指標の進捗状況>

- 市内の温室効果ガス排出量は、2013年度比では一定の削減率を維持しているが、単年度で見ると、令和2年度は前年度より削減率が低下している。この要因としては、長引くコロナ禍での外出自粛やテレワークによる家庭の電気使用量やLPガス等の燃料使用量の増加、また、産業や業務その他においても、電気使用量や燃料使用量の増加によるものである。一方で、外出自粛や移動制限により、運輸部門の排出量は減少している。
- 行政手続きのオンライン化では、図書館の本の貸し出し予約、文化・スポーツ施設の利用予約が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与している。平成30年6月には住民票の時間外交付申請を、共同利用型の電子申請システムを利用して開始している。今後も住民サービス拡大につながるオンライン手続きの類型を増加していくこと、また、マイナンバーカードを活用した住民票等のオンライン申請等の導入も図っていく必要がある
- 長時間労働者の割合(年間360時間以上)は低下しており、今後も人員配置や業務量の適正化によりさらなる低下が求められる。
- 農林水産物の品種適応については、京都府が開発した高温耐性コシヒカリ「京式部」の品種登録、限定販売及び一般販売や店舗での提供が行われている。今後も農林水産分野での適応に取り組んでいくことが大切である。
- 市内小中学校の普通教室の空調化は、全学校において完了している。現在は、特別教室の空調化が進められている。
- 浸水対策、既存インフラの維持管理と点検についても、概ね順調に推移している。
- 災害時応援協定及び自主防災組織の構成状況についても概ね順調である。

## Ⅲ

## 廃棄物・生活衛生 【抑制と処理】

～つくる責任・する自覚 抑制と適正処理～

## 環境ターゲット

- ⑧ 「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう
- ⑨ 「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう
- ⑩ 「生活排水処理」の適正化に努めましょう

2017年度 区域内人口 (人)	ごみ排出量 (t)			1人1日あたり (g/人・日)		
	計画 収集量	直接 搬入量	自家 処理	生活系	事業系	計
56,093	15,830	7,969	0	650	510	1,160

## 重点施策

- 自発的で積極的な3Rの推進
- 既存焼却施設に係る長寿命化対策
- 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定
- 次期最終処分地選定と整備
- 災害ごみ等に係る方針の検討
- 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進

## SDGs協調項目



## 【推進計画】

- ⑧
  - 出前講座や広報活動
  - 食品ロス削減の推進
  - 発生抑制、分別等資源化の推進
  - ルール・マナーに関する啓発
  - 災害・非常時における廃棄物処理のあり方検討
- ⑨
  - 一般廃棄物の適正処理、処理体制の維持・強化
  - 分別収集の随時調整と地域連携
  - 海岸漂着物の回収・処理
- ⑩
  - 公共水域の水質保全
  - 下水道接続の促進、水洗化推進
  - し尿処理施設運営等の合理化、施設統廃合調整
  - 下水道整備の早期完了

## 市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- ごみの存在に関心を持ちましょう。
- ごみの処理責任者は、ごみを出した人であることを理解しましょう。
- ごみを出さない方法、出さずに済む方法を意識しましょう。
- 一人ひとりの心がけが、環境への配慮に繋がります。

一般廃棄物処理にかかる費用は 年間 約9.3億円（2017）  
市民一人あたりのごみ処理費用は 約 16,800円/年

## 2-Ⅲ-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット) ※詳細別紙

### 令和2年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑧「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう		
4R推進事業	食品ロスの削減推進・普及啓発事業を実施した。「もったいない新聞」の配布(全児童、年2回)／食料品店対象「てまえどり」POPの作成／市ホームページ啓発。 *新	生活環境課
⑨「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう		
ごみ処理施設管理運営事業	可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残さの適正処理を行うため、廃棄物処理施設の維持管理を適正に実施し、安定・安全な施設の稼働確保を図った(焼却施設:1／最終処分場:4)。市内小学校(4校)や高等学校を対象とした施設見学会を実施し、ゴミ減量意識の啓発にも取り組んだ。	生活環境課
⑩「生活排水処理」の適正化に努めましょう		
下水道事業	集合処理・個別処理における水洗化の推進(供用区域の拡大)	経営企画整備課

#### <上記以外の主な事業>

水をつなぐクリーン大作戦／ごみ減量・リサイクル意識・行動アンケート \*新／不法投棄対策／海岸漂着物発生抑制処理事業／家庭ごみ収集カレンダー作成／有害ごみ適正処理／し尿処理施設の適正管理／水洗化の推進 など

### 令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑧「廃棄物発生抑制」に取り組みましょう		
海岸漂着物の発生抑制事業	海岸ごみ拾いイベント「拾ってつなぐ丹後の海」を峰山、大宮、網野、丹後、久美浜の各中学校の1又は2年生(410人)を対象に実施した。	生活環境課
⑨「廃棄物処理体制」の維持・強化を進めましょう		
し尿処理施設管理運営事業	し尿収集・運搬の実施及び計画収集による効率化を図るとともに、適正な施設管理による安定稼働の確保を図った(処理施設:3)。	生活環境課
⑩「生活排水処理」の適正化に努めましょう		
管渠布設事業	○普及率 下水道：84.8%／公共下水：80.5%／特定環境保全：98.1%／集落排水：100% ○接続率 下水道：63.1%／公共下水：60.4%／特定環境保全：69.9%／集落排水：88.9%	施設管理課

#### <上記以外の主な事業>

防止看板設置による不法投棄対策／海ごみ問題普及啓発事業／廃棄物処理施設の適正管理／新最終処分場整備に向けた各種調査、基本設計の実施／廃棄物減量等推進審議会の運営

## 2-Ⅲ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

### 令和2年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	所管課
● 自発的で積極的な3Rの推進		
海岸漂着物の発生抑制事業	「ごみの分け方、出し方」パンフレットを作成し全戸に配布したことで、ごみの適正処理による海岸漂着物の発生抑制を図った。 *新	生活環境課

### 令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
● 自発的で積極的な3Rの推進		
家庭ごみの収集・運搬	ステーション収集・運搬の実施、指定ごみ袋の作成・販売、収集カレンダーを作成し、ごみの分別、減量及びリサイクルの推進を図った。	生活環境課



2-Ⅲ-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

■令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
● 既存焼却施設に係る長寿命化対策		延6事業
ごみ処理施設管理運営事業 * 再掲	可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残さの適正処理を行うため、廃棄物処理施設の維持管理を適正に実施し、安定・安全な施設の稼働確保を図った(焼却施設:1/最終処分場:4)。市内小学校(4校)や高等学校を対象とした施設見学会を実施し、ゴミ減量意識の啓発にも取り組んだ。	生活環境課
● 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定		延0事業
—	—	生活環境課
● 次期最終処分地選定と整備		延1事業
新最終処分場整備事業	国の認可が必要な循環型社会形成推進地域計画(計画期間:R3年度~R7年度、5か年計画)を策定するとともに、新最終処分場整備基本計画を策定した。また、新最終処分場整備予定地の不動産鑑定評価を行うとともに地権者等の調査を行った。	生活環境課
● 災害ごみ等に係る方針の検討		延6事業
ごみ処理施設管理運営事業 / 新最終処分場整備事業 * 再掲	※各事業記載内容に同じ	生活環境課
● 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進		延9事業
し尿処理施設整備事業	施設の老朽化が進む中、R元年度より、し尿処理施設整備基本構想策定業務を実施し、適正処理を図るための施設整備方針を策定した。	生活環境課

■令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
● 既存焼却施設に係る長寿命化対策		延6事業
ごみ処理施設管理運営事業 * 再掲	可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残さの適正処理を行うため、廃棄物処理施設の維持管理を適正に実施し、安定・安全な施設の稼働確保を図った(焼却施設:1/最終処分場:4)。市内小学校(4校)や高等学校を対象とした施設見学会を実施し、ゴミ減量意識の啓発にも取り組んだ。	生活環境課
● 次期焼却施設に係る方策検討と候補地選定		延0事業
—	—	生活環境課
● 次期最終処分地選定と整備		延1事業
新最終処分場整備事業	新最終処分場の整備に向け、地質調査や環境影響調査、基本設計を行った	生活環境課
● 災害ごみ等に係る方針の検討		延6事業
ごみ処理施設管理運営事業 / 新最終処分場整備事業 * 再掲	※各事業記載内容に同じ	生活環境課
● 生活排水処理に係る合理化、水洗化の推進		延9事業
し尿処理施設整備事業	施設の老朽化が進む中、し尿処理施設整備基本構想策定業務により作成した適正処理を図るための施設整備方針を踏まえた検討を行った。	生活環境課

## 2-Ⅲ-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表

基本方針／行動指標	指標の所管課等	【参考】	進捗状況						2024(R6) 年度目標
		2018 (H30)	2019 (R元)		2020 (R2)		2021 (R3)		
		実績	実績	前年 比較	実績	前年 比較	実績	前年 比較	
<b>Ⅲ. 廃棄物・生活衛生【抑制と処理】</b> ～つくる責任・する自覚 抑制と適正処理～									
一般廃棄物の排出の状況(年)	生活環境課	24,300	22,581	○	22,377	○	21,573	○	22,489t
一般廃棄物の焼却の状況(年)	生活環境課	15,796	16,080	×	16,063	○	14,497	○	13,288t
廃棄物・衛生処理体制の状況	生活環境課	推進	推進		推進		推進		合理化
下水道整備の状況(下水道普及率)	経営企画整備課	77.6	78.8	○	79.7	○	80.8	○	90.4%
市内水洗化の状況(供用区域接続率)	経営企画整備課	70.2	71.7	○	72.3	○	73.2	○	76.1%
主要河川・閉鎖性水域における水質の状況(久美浜湾の全窒素濃度)	施設管理課	0.24	0.21	○	0.23	×	0.20	◎	0.2mg/l以下

【進捗評価の判断基準】◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

## 2-Ⅲ-4. 総括

### <環境ターゲットの取組み(新規事業)>

- 4R(リデュース、リユース、リサイクル、リジェクト)推進事業として、食品ロスの削減推進・普及啓発を目的に、全小学校の全児童を通じた「もったいない新聞」の配布、食料品店対象の「てまえどり」POPの作成・設置依頼を行った。
- ごみ減量、リサイクル意識や行動についてアンケート調査を実施した(対象800人、回答率45%)。アンケート結果は、今後の施策検討にあたっての参考とする。
- 「ごみの分け方、出し方」パンフレットを作成し、ごみの適正処理促進と、不法投棄防止による海岸漂着物の発生抑制を図った。

### <環境関連行動指標の進捗状況>

- 一般廃棄物の排出量及び燃焼量ともに、順調に推移している。要因としては、ごみの適正分別が促進されていることによると考えられる。
- 廃棄物・衛生処理体制の合理化に向けた取組を推進しているところである。
- 下水道普及率や水洗化について、順調に推移している。
- 久美浜湾の全窒素濃度について、適正値を維持している。

IV

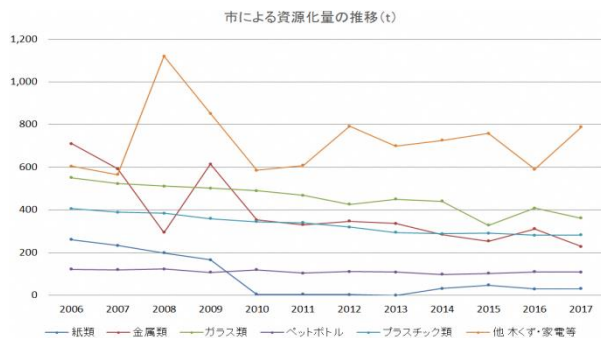
限りある資源 【循環と再生】

～自立した持続可能な循環型社会の形成～

環境ターゲット

⑪ 「資源循環・再資源化」を推進しましょう

(再資源化量の推移)



重点施策

- 市内廃棄物に係る再資源化率の向上
- 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進
- 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献

市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 「再利用」や「再資源化」に関心を持ちましょう。
- 分別対象は「ごみ」でなく「再活用」にあることを理解しましょう。
- 自給自足、地産地消、食品ロスを意識しましょう。
- 「循環」への配慮が、環境への配慮に繋がります。

SDGs協調項目



【推進計画】

⑪

- バイオマス利用、資源循環型産業の育成・支援
- 未分別ごみの分別排出・処理方策検討
- 焼却汚泥、焼却灰等の資源化検討
- 再資源化目的の事業等推奨

再生可能エネルギーの取り組み



## 2-IV-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット) ※詳細別紙

### 令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑪「資源循環・再資源化」を推進しましょう		
4R推進事業	古紙回収登録団体に対して、古紙回収量に応じた補助金を交付。(申請団体:48団体、申請件数:189件、回収量:1,999t)雑がみ分別の推進に向けた出前講座を実施した。	生活環境課
<上記以外の主な事業> 小型家電リサイクル事業、豊かな森を育てる事業/旧エコエネルギーセンター管理事業/低炭素・資源循環促進支援補助金		

### 令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑪「資源循環・再資源化」を推進しましょう		
4R推進事業	古紙回収登録団体に対して、古紙回収量に応じた補助金を交付。(申請団体:48団体、申請件数:190件、回収量:1,879t)雑がみ分別の推進に向けた出前講座を実施した。	生活環境課
<上記以外の主な事業> 小型家電リサイクル事業、豊かな森を育てる事業/森林資源の循環利用促進/旧エコエネルギーセンター管理事業/低炭素・資源循環促進支援補助金		

## 2-IV-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策) ※詳細別紙

### 令和2年度

事業名	実施・進捗状況	担当課
● 市内廃棄物に係る再資源化率の向上		
小型家電リサイクル推進事業	使用済み小型家電の再資源化を促すために市内17か所に、回収BOXを設置。市民から無料で引き取りを実施し、認定業者への引き渡しを行った(86t)。	生活環境課
● 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進		
低炭素・資源循環促進支援補助金交付*再掲	市内の個人・事業者を対象に、太陽光発電・蓄電池・木質燃料・生ごみ処理機の設置に対する支援を実施(交付件数14件:太陽光発電6、木質ストーブ1、太陽光・蓄電池セット導入7)。	生活環境課
● 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献		
豊かな森を育てる事業	○木工教室、環境学習:18件○木工製品製作:25台○森林整備工事(本数調整伐等):3.5ha○森林整備補助(間伐4.6ha、搬出353.5t、作業道680m、里山整備15件)	農林整備課

### 令和3年度

事業名	実施・進捗状況	担当課
● 市内廃棄物に係る再資源化率の向上		
小型家電リサイクル推進事業	使用済み小型家電の再資源化を促すために市内17か所に、回収BOXを設置。市民から無料で引き取りを実施し、認定業者への引き渡しを行った(138t)。	生活環境課
● 地産地消型の再生可能エネルギー利用の推進		
低炭素・資源循環促進支援補助金交付	市内の個人・事業者を対象に、太陽光発電・蓄電池・木質燃料・生ごみ処理機の設置に対する支援を実施(申請件数17件:太陽光発電5件、蓄電池3件、生ごみ処理機1件、木質ストーブ1件、太陽光・蓄電池セット導入7件)。	生活環境課
● 資源循環による温室効果ガス排出抑制への貢献		
森林資源の循環利用促進	○木工教室1回○森林作業道整備1路線○森林整備工事(下刈り1.3ha、歩道整備220m、モミジ植栽5本)○松くい虫被害木の緊急伐倒駆除1,274本	農林整備課

## 2-IV-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表

基本方針／行動指標	指標の所管課等	【参考】	進捗状況						2024(R6) 年度目標
		2018 (H30)	2019 (R元)		2020 (R2)		2021 (R3)		
		実績	実績	前年 比較	実績	前年 比較	実績	前年 比較	
<b>IV. 限りある資源【循環と再生】</b> ～自立した持続可能な循環型社会の形成～									
ごみ再資源化の状況	生活環境課	23.5	19.1	×	19.3	○	15.2	×	27.6%
バイオマス利活用施設の状況	生活環境課	3	3	△	3	△	3	△	6施設
消費電力に占める再生可能エネルギー等の状況	生活環境課	7.81	8.53	○	7.59	×	7.55	×	15%

【進捗評価の判断基準】◎＝目標値を達成できた ○＝前年度値より目標値に近づいた △＝前年度値と同じ ×＝前年度値を下回った －＝現時点未公表、未算定、未実施

## 2-IV-4. 総括

### <環境ターゲットの取組み(新規事業)>

- 新規事業は無いが、古紙回収団体への補助、小型家電リサイクルの推進、家庭や事業者向けの再エネ導入補助金支援、森林を活かし豊かにするための木工教室や森林整備事業を実施した。

### <環境関連行動指標の進捗状況>

- 平成30年度は、従来の年度と比べて最終処分場への海岸漂着物の搬入量が多く、またその全量を外部搬出により処理できたことで再資源化率が増加している。令和元年度以降は、雑がみ分別お試し袋の全戸配布及び出前講座により雑がみ回収量が増加し再資源化率も増加したが、海岸漂着ごみの搬入量や外部処理量が前年度を下回った(上回った)ことで、再資源化率は減少(増加)している(参考: H29年度の再資源化率15.5%)。
- バイオマスの利活用状況については、市内温泉3施設でのボイラー燃料としての利活用以外に進んでいない。ゼロカーボンシティの実現に向けては、バイオマスによる熱利用も一つの手段であることから、今後、利活用が進むよう検討していく必要がある。
- 市内消費電力に占める再生可能エネルギーの状況については、コロナ禍等から家庭や建物の中で過ごす時間が多くなっていることから電気需要は増えている、その一方で再エネの導入が進んでいない状況があり、市内電力消費量に占める再エネ発電量の割合は減少している。今後は、地域環境との調和を図りつつ、再エネ導入を促進していくのと併せて、市自らも導入を推進していくことが重要である。

## 社会環境 【選択と転換】

～環境負荷抑制の選択、モノから質へ価値観の転換～

### 環境ターゲット

- ⑫ 「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう
- ⑬ 「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります
- ⑭ 「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう
- ⑮ 「人づくり」に環境を取り入れましょう

### 重点施策

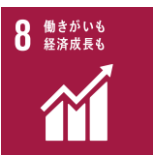
- 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進
- 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策
- 地域自治における多機能化と自立促進
- 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践
- 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映
- 「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出

### 市民行動

～市民生活上の行動指針の共有～

- 人間活動の場は「自然環境」にあることに関心を持ちましょう。
- 日常の選択の中で様々な環境配慮ができることを理解しましょう。
- 環境を基準にした省資源型のライフスタイルを意識しましょう。
- 一人ひとりの主体性が、地域の自然浄化作用を育みます。

### SDGs協調項目



### 【推進計画】

- ⑫ ● 観光、農林水産業における自然資源活用の展開
- 高付加価値化や新商品開発
- 教育旅行、体験、滞在型の交流人口拡大
- 食の魅力に磨きをかけ、戦略的に観光へ活用
- 「滞在型観光・スポーツ観光」の浸透
- 山陰海岸ジオパークの保護・保全と活用
- ⑬ ● 公共施策への環境側面の統合(環境ターゲットの反映)
- ⑭ ● 国民運動クールチョイスの展開と定着
- ごみの分別、発生抑制への取り組み
- 地産地消・地産来消の推進、地域内消費の拡大
- 持続可能な小規模自治、地域ボランティア等活動支援
- ⑮ ● 持続可能な社会の作り手の育成
- 実践・実感、体験・体感、伝承・学習等、各種機会の創出
- 交流、意見交換、研さんなどの場の設定
- 社会教育活動を進める関係団体の育成、支援
- 担い手育成、出前講座の積極的展開、講師派遣

2-V-1. 主な施策・事業の実施・進捗状況(環境ターゲット) ※詳細別紙

■令和2年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑫「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう		
丹後の豊かな環境づくり推進会議	丹後地域2市2町広域連携組織。新型コロナウイルス感染状況を鑑み、市民対象のイベントは実施せず、組織の方向性を考える契機としての研修事業を9月・3月に実施。	生活環境課
⑬「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります		
公共交通等の利用促進	○丹海バス利用者：(R1)447,551人→(R2)355,940人 ○京都丹後鉄道市内駅利用者：(R1)330,895人→(R2)255,960人 ○高齢者片道200円レール利用者：(R1)18,660人→(R2)10,286人	政策企画課
⑭「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう		
食育、教育・保育活動	各保育所・こども園において、園内菜園での野菜の栽培、花壇で花卉の栽培や、園外において果物や農作物などの収穫体験、昆虫などの小動物や水生生物の飼育により環境学習や情操教育に取り組んだ。	子ども未来課
⑮「人づくり」に環境を取り入れましょう		
環境教育の推進	小中学校において、教科学習や総合的な学習の時間での「丹後学」を中心に、水、ごみ問題等の身近な環境について課題解決的な学習を行うなど、各学校が計画的に環境教育に取り組んだ。(新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小)	学校教育課

<上記以外の主な事業>

林道労働者支援事業／治山・林道適正管理事業／市行造林事業／持続可能な地域・組織づくりの推進／LED防犯灯設置・管理事業／風蘭の館「カキ小屋」／社会資本(橋梁)整備総合交付金／環境教育の推進／食育、教育・保育活動の推進

■令和3年度

事業名	実施・進捗状況	所管課
⑫「自然・ひと・活動」の好循環を進めましょう		
丹後の豊かな環境づくり推進会議	丹後地区2市2町広域連携組織。「地産地消」をテーマに親子エコ体験ツアーを実施(参加者19人)。丹後環境シンポジウムを実施(参加者50人)。	生活環境課
⑬「公共施策」へ環境ターゲットの統合を図ります		
公共交通等の利用促進	○丹海バス利用者：(R2)355,940人→(R3)362,174人 ○京都丹後鉄道市内駅利用者：(R2)255,960人→(R3)260,233人 ○高齢者片道200円レール利用者：(R2)10,286人→(R3)10,395人	政策企画課
⑭「環境共生の文化と価値観」を日常生活で育みましょう		
食育、教育・保育活動	各保育所・こども園において、園内菜園での野菜の栽培、花壇で花卉の栽培や、園外において果物や農作物などの収穫体験、昆虫などの小動物や水生生物の飼育により環境学習や情操教育に取り組んだ。	子ども未来課
⑮「人づくり」に環境を取り入れましょう		
環境教育の推進	小中学校において、教科学習や総合的な学習の時間での「丹後学」を中心に、水、ごみ問題等の身近な環境について課題解決的な学習を行うなど、各学校が計画的に環境教育に取り組んだ。(新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小)	学校教育課

<上記以外の主な事業>

林道労働者支援事業／治山・林道適正管理事業／市行造林事業／持続可能な地域・組織づくりの推進／LED防犯灯設置・管理事業／風蘭の館「カキ小屋」／社会資本(橋梁)整備総合交付金／環境教育の推進／食育、教育・保育活動の推進

## 2-V-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)※詳細別紙

### 令和2年度

事業名	実施・進捗状況	担当課
● 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進		
“旬”でもてなす食の観光推進	市の強みである“食の魅力”に磨きをかけ、質の高い「食文化」と「もてなし」を観光客等に提供し、豊富で多彩な「旬の食を活かした滞在型観光(フードツーリズム)」推進による地域雇用と経済の活性化を図った。	観光振興課
● 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策		
京丹後市LED街路灯等導入事業	市設置の防犯灯等(1,844灯)について、平成25年度に環境省の補助事業を活用して事業者がLED化。その後、事業者が10年間管理を行い、市はリース料を支払う契約を締結。	市民課
● 地域自治における多機能化と自立促進		
持続可能な地域づくり・組織づくりの推進	小規模多機能自治推進補助金活用団体数(R1)延10団体→(R2)延12団体	地域コミュニティ推進課
● 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践		
地球温暖化防止意識啓発事業*再掲	市出身で環境省職員の大井通博氏を講師にお迎えし、地球温暖化の現状と対策、2050年脱炭素社会の実現に向けてと題した講演会を行った。(参加者数:80人)	生活環境課
● 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映		
環境教育の推進	小中学校において、山や川、海等の身近な自然に触れる体験活動や農業、漁業、青少年海洋センター等での体験学習を発達段階に応じて計画的に実施した。また、ソーラーパネル設置校は、太陽光発電等の価値・関心ともなりうる。(新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小)	学校教育課

### 令和3年度 ※\*新=新規事業

事業名	実施・進捗状況	担当課
● 自然・ひと・活動が循環する環境資源の社会的活用を促進		
日本一の砂浜海岸づくり推進	美しい砂浜海岸を保全し、年中にぎわう日本一の砂浜海岸づくりを推進した。 ○海水浴場清掃美化(地元区等による海岸漂着物回収を支援:10カ所) ○ビーチ斉クリーン作戦(荒天中止)	観光振興課
● 社会インフラの維持管理における適応(持続)観点と対策		
社会資本整備総合交付金事業	・橋梁点検(190橋) ・橋梁の補修工事(8橋)、架替(1橋)、設計業務(3橋)	土木課
● 地域自治における多機能化と自立促進		
持続可能な地域づくり・組織づくりの推進	新たな地域コミュニティ組織づくり取組地域数(R2)0地域→(R3)6地域	地域コミュニティ推進課
● 情報発信、クールチョイスの啓発とボランティア活動の実践		
地球温暖化防止普及啓発事業*再掲	市民、企業・団体等が、脱炭素を自分事としてとらえ、今できること、また今後していきたいことを「ZERO(ゼロ)カーボン・チャレンジ宣言(ZEROチャレ)」として募集。R3年度の宣言状況は、企業・団体12件、個人92人。 <b>*新</b>	生活環境課
● 人づくりの場面に環境接点と環境変化の実態を反映		
環境教育の推進	小中学校において、山や川、海等の身近な自然に触れる体験活動や農業、漁業、青少年海洋センター等での体験学習を発達段階に応じて計画的に実施した。また、ソーラーパネル設置校は、太陽光発電等の価値・関心ともなりうる。(新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小)	学校教育課



2-V-2. 主な施策・事業の実施・進捗状況(重点対策)※詳細別紙

令和2年度

令和3年度

事業名	実施・進捗状況	担当課	事業名	実施・進捗状況	担当課
●「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出			●「自然環境のある日常」発見・創造機会の創出		
環境教育の推進	小中学校教員対象の「大地の学習指導者研修会」を開催し、丹後の地質遺産(ジオパーク)の素晴らしさを児童生徒に伝えられる教員指導力の向上を目指すフィールドワークを実施。*コロナ禍のため中止	延10事業  学校教育課	環境教育の推進	小中学校教員対象の「大地の学習指導者研修会」を開催し、丹後の地質遺産(ジオパーク)の素晴らしさを児童生徒に伝えられる教員指導力の向上を目指すフィールドワークを実施。*コロナ禍のため中止	延10事業  学校教育課

2-V-3. 環境関連行動指標の進捗状況管理表

基本方針／行動指標	指標の所管課等	【参考】	進捗状況						2024(R6) 年度目標
		2018 (H30)	2019 (R元)		2020 (R2)		2021 (R3)		
		実績	実績	前年比較	実績	前年比較	実績	前年比較	
<b>V. 社会環境【選択と転換】</b> ～環境にやさしい選択、モノから質へ価値観の転換～									
地域まちづくり計画策定の状況 ※( )内は策定地区数	政策企画課	35(109)	36(110)	○	37(123)	○	40(131)	○	80(155)件
公共交通空白地の状況	政策企画課	2000	2,000	△	3,200	×	3,200	×	100人
市内製造品出荷額・年間商品販売の状況	商工振興課	693.3(2016年) 713.4(2016年)	660.2(2017年) 713.4(2016年)	×	722.9(2018年) 713.4(2016年)	○	725.8(2019年) 713.4(2016年)	○	製造品出荷:880 商品販売:870 億円
観光入込客・宿泊客の状況	観光振興課	214 34.6	211 36.7	×	165 30.4	×	128 29.2	×	入込客:240 宿泊客:55 万人
体験型行事・イベント等の状況	生涯学習課	9,484	13,661	○	1,358	×	667	×	18,600人
将来に夢・目標を持った児童・生徒の状況	学校教育課	84 72	81 72	×	75 69	×	80 65	○	小学生:95% 中学生:90%以上
環境学習(資料館等活用含む)の実施状況	文化財保護課	16,114	14,622	×	8,040	×	8,499	×	延19,700人
文化財関連事業への参加者数(文化財行政)	文化財保護課	1,384	1,459	○	530	×	262	×	
資料館・文化館の入館者数	文化財保護課	14,730	13,163	×	7,510	×	8,237	○	
福祉ボランティア等育成の状況	生活福祉課	2,533	2,325	×	2,275	×	2,377	○	3,500人

【進捗評価の判断基準】◎=目標値を達成できた ○=前年度値より目標値に近づいた △=前年度値と同じ ×=前年度値を下回った -=現時点未公表、未算定、未実施

### <環境ターゲットの取組み(新規事業)>

- 丹後地域2市2町で組織する「丹後の豊かな環境づくり推進会議」の活動においては、令和2年度はコロナ禍の影響で思うように活動ができなかったが、3年度においては、従来の活動を実施できた。
- 丹海バスや京都丹後鉄道の利用者数では、コロナ禍による外出自粛や移動制限から令和2年度は減少したが、3年度になると徐々に回復傾向が見られた。
- 幼稚園や保育園では、園内外での菜園・収穫活動や昆虫や水生生物の飼育による環境学習や情操教育の実施、また、小中学校では、京丹後をフィールドとする丹後学による環境教育の実施を通して、環境接点での人づくりを行った。また、大地の学習指導者研修会を開催(R2・3はコロナ禍のため中止)し、指導力の向上を図った。
- 観光面では、京丹後ならではの旬の食を活かしたフードツーリズム推進による地域雇用と経済の活性化を図るとともに、美しい砂浜海岸の保全と年中にぎわう日本一の砂浜海岸づくりを推進した。
- 市が設置する防犯灯のLED化と管理、区設置分への支援、橋梁点検や補修の実施により、社会インフラの維持管理における環境適応と持続可能性を高めた。
- 地球温暖化防止に係る情報発信、温暖化防止の必要性を自分ごととして捉える機会や仕組みづくりを行った。

### <環境関連行動指標の進捗状況>

- 地域まちづくり計画策定の地区数は、順調に推移しており、自分たちの地域は自分たちで何とかするという意識醸成が進んでいる。
- 公共交通空白地の状況については、路線維持に必要な国庫補助が受けられなくなったり、運転手不足による路線再編を余技なくされることで空白地が進んでいる状況にある。今後は、フィーダー系統(バス停、鉄道駅、海港や空港において、地域間交通ネットワークと接続する系統)補助路線として再編を検討していく必要がある。
- 市内製造品出荷額は、順調に推移しており、引き続き事業者支援を行うことで、新規雇用の創出や確保、生産技術や基盤の整備等により、安定経営と販路拡大を促進していく必要がある。
- 観光入込客数、体験型行事・イベント等の実施状況、資料館や文化館への入館者数は、コロナ禍の影響を受けて減少した。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナにおける対応の検討や支援を行っていく必要がある。
- 将来に夢・目標をもった児童・生徒の状況では、令和3年度に小学生で改善が見られるものの、それ以外は前年度を下回る数値となっている。この割合は、全国の小学6年生と中学3年生を対象に実施される「全国学力・学習状況調査の質問紙」の市内における回答結果をもって算出しているもの。
- 福祉ボランティア等育成の状況では、社会福祉協議会を中心に、ボランティア募集、ボランティア活動の広報を行い、また、福祉施設等のニーズに合った養成講座を実施し育成に努めており、令和3年度は前年度を上回る登録者数となった。

